

令和4年度神奈川県公営企業決算書

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水 道 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	2
2 損 益 計 算 書	6
3 剰 余 金 計 算 書	8
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	10
5 貸 借 対 照 表	11
6 注 記 表	15

令和4年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計	
第1款 水道事業収益	円 60,459,578,000	円 0	円 0	円 60,459,578,000	
第1項 営業収益	56,424,251,000	0	0	56,424,251,000	
第2項 営業外収益	4,015,317,000	0	0	4,015,317,000	
第3項 特別利益	20,010,000	0	0	20,010,000	

支 出

区分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	
第1款 水道事業費用	円 56,471,358,000	円 1,139,989,000	円 0	円 0	円 0	円 57,611,347,000	
第1項 営業費用	54,812,225,000	1,139,989,000	0	△139,703,000	0	55,812,511,000	
第2項 営業外費用	1,559,084,000	0	0	139,703,000	0	1,698,787,000	
第3項 特別損失	49,000	0	0	0	0	49,000	
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	

水道事業決算報告書

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 59,669,824,636	円 △789,753,364	
55,301,591,593	△1,122,659,407	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,801,447,370円)
4,127,590,542	112,273,542	(うち、消費税及び地方消費税預り金 180,181,645円)
240,642,501	220,632,501	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,896,249円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	合	計			
円 493,663,648	円 58,105,010,648	円 55,757,822,283	円 180,131,603	円 2,167,056,762	
493,663,648	56,306,174,648	54,058,998,219	180,131,603	2,067,044,826	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,039,052,988円)
0	1,698,787,000	1,698,775,679	0	11,321	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,759,080円)
0	49,000	48,385	0	615	
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	円 19,346,183,000	円 0	円 19,346,183,000	円 0	
第1項 企 業 債	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0	
第2項 他会計からの 長期借入金	7,000,000,000	0	7,000,000,000	0	
第3項 固定資産 売却代	14,266,000	0	14,266,000	0	
第4項 貯蔵品売却代	1,000	0	1,000	0	
第5項 分担金 及び負担金	206,933,000	0	206,933,000	0	
第6項 雜 収 入	1,000	0	1,000	0	
第7項 補 助 金	124,982,000	0	124,982,000	0	

支 出

区分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 39,096,955,000	円 7,810,000	円 0	円 0	円 39,104,765,000	円 3,904,156,270	円 0
第1項 一般建設 改良費	26,121,162,000	7,810,000	0	0	26,128,972,000	3,904,156,270	0
第2項 企業債償還金	9,555,294,000	0	0	0	9,555,294,000	0	0
第3項 他会計からの 長期借入金 償還金	3,403,364,000	0	1,000	0	3,403,365,000	0	0
第4項 国庫補助金 返納金	7,135,000	0	0	0	7,135,000	0	0
第5項 予 備 費	10,000,000	0	△1,000	0	9,999,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額21,471,218,412円は、減債積立金172,000,000円、建設改良積立金
留保資金8,183,207,701円及び当年度分損益勘定留保資金8,166,987,613円で補填した。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費過次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
円 0	19,346,183,000	円 11,437,212,963	円 △7,908,970,037	
0	12,000,000,000	9,000,000,000	△3,000,000,000	
0	7,000,000,000	2,000,000,000	△5,000,000,000	
0	14,266,000	14,994,801	728,801	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 1,363,162円)
0	1,000	0	△1,000	
0	206,933,000	322,436,362	115,503,362	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 3,567,977円)
0	1,000	385,800	384,800	
0	124,982,000	99,396,000	△25,586,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 過次 繰越額	合 計		
円 43,008,921,270	32,908,431,375	円 7,545,374,664	円 0	円 7,545,374,664	円 2,555,115,231	
30,033,128,270	19,942,639,221	7,545,374,664	0	7,545,374,664	2,545,114,385	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 1,728,256,351円)
9,555,294,000	9,555,293,307	0	0	0	693	
3,403,365,000	3,403,364,007	0	0	0	993	
7,135,000	7,134,840	0	0	0	160	
9,999,000	0	0	0	0	9,999,000	

3,242,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,707,023,098円、過年度分損益勘定

令和4年度神奈川県水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	46,598,521,811		
(2) 給 水 装 置 工 事 収 益	1,002,462,994		
(3) そ の 他 営 業 収 益	2,899,159,418	50,500,144,223	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 淨 水 費	19,943,573,698		
(2) 配 水 費	5,208,324,108		
(3) 給 水 費	3,704,960,188		
(4) 給 水 装 置 工 事 費	1,081,886,325		
(5) 業 務 費	3,834,055,172		
(6) 総 係 費	2,570,729,409		
(7) 減 價 償 却 費	13,993,706,162		
(8) 資 産 減 耗 費	682,710,169	51,019,945,231	
営 業 損 失			519,801,008
3 営 業 外 収 益			
(1) 水 道 利 用 加 入 金	1,768,135,000		
(2) 受 取 利 息	257,879		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,894,115,354		
(4) 雜 収 益	284,900,845	3,947,409,078	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	1,481,974,294		
(2) 雜 支 出	66,065,779		
(3) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	477,886	1,548,517,959	2,398,891,119
経 常 利 益			1,879,090,111
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	48,962,492		
(2) 修 繕 引 当 金 戻 入	158,041		
(3) そ の 他 引 当 金 戻 入	96,090,577		
(4) そ の 他 特 別 利 益	90,535,142	235,746,252	
6 特 別 損 失			
(1) 減 損 損 失	48,385	48,385	235,697,867
当 年 度 純 利 益			2,114,787,978
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			494,502,194
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金			3,414,000,000
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			6,023,290,172

令和4年度神奈川県

(令和4年4月1日から)

資本金	資本金	剩 余					
		資 本 剰 余 金					
		受 評 財 産 額	寄 附 金	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計
前 年 度 末 残 高	178,902,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548
前 年 度 処 分 額	5,074,000,000	0	0	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	5,074,000,000	0	0	0	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入	5,074,000,000	0	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金 の 積 立	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	183,976,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金 の 取 崩	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	183,976,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剩余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位:円)

金							資本合計
利益剩余金							
減債積立金	利益積立金	建積	設立	改良金	未処分余	利益金合	利益剩余金計
172,000,000	3,000,000,000		3,242,000,000		9,528,502,194	15,942,502,194	209,319,674,105
218,000,000	0		3,742,000,000		△9,034,000,000	△5,074,000,000	0
218,000,000	0		3,742,000,000		△9,034,000,000	△5,074,000,000	0
0	0		0		△5,074,000,000	△5,074,000,000	0
218,000,000	0		0		△218,000,000	0	0
0	0		3,742,000,000		△3,742,000,000	0	0
				(繰越利益剰余金)			
390,000,000	3,000,000,000		6,984,000,000		494,502,194	10,868,502,194	209,319,674,105
△172,000,000	0		△3,242,000,000		5,528,787,978	2,114,787,978	2,114,787,978
△172,000,000	0		0		172,000,000	0	0
0	0		△3,242,000,000		3,242,000,000	0	0
0	0		0		2,114,787,978	2,114,787,978	2,114,787,978
				(当年度未処分利益剰余金)			
218,000,000	3,000,000,000		3,742,000,000		6,023,290,172	12,983,290,172	211,434,462,083

令和4年度神奈川県水道事業剰余金処分計算書

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	183,976,369,363	14,474,802,548	6,023,290,172
議会の議決による処分額	3,414,000,000	0	△5,843,000,000
資本金への組入	3,414,000,000	0	△3,414,000,000
減債積立金の積立	0	0	△106,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△2,323,000,000
処分後残高	187,390,369,363	14,474,802,548	180,290,172 (繰越利益剰余金)

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和4年度神奈川県水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		17,181,554,848	
イ 建 物	17,563,616,211	6,552,056,995	
ウ 構 築 物	557,471,513,025		
減価償却累計額	301,813,503,431	255,658,009,594	
エ 機 械 及 び 装 置	76,431,759,720		
減価償却累計額	51,714,844,581	24,716,915,139	
オ 車 両 運 搬 具	81,031,052		
減価償却累計額	51,367,058	29,663,994	
カ 船 舶	1,570,176		
減価償却累計額	866,193	703,983	
キ 工具器具及び備品	1,018,908,306		
減価償却累計額	745,192,693	273,715,613	
ク リ 一 ス 資 産	1,744,850,762		
減価償却累計額	422,146,835	1,322,703,927	
ケ 建 設 仮 勘 定		15,424,403,352	
コ そ の 他 有 形 固 定 資 産		12,334,536	
有形固定資産合計		321,172,061,981	
(2) 無形固定資産			
ア リ 一 ス 資 産		67,035,510	
イ 地 上 権		8,761	
ウ 電 話 加 入 権		19,159,472	
エ 施 設 利 用 権		986,135,224	
オ 商 標 権		306,848	
カ そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,794,384	
無形固定資産合計		1,074,440,199	
(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金		70,746,100,000	
イ 破 産 更 生 債 権 等	95,954,262	0	
貸 倒 引 当 金	95,954,262		
ウ そ の 他 投 資		2,725,340	
投資その他の資産合計		70,748,825,340	
固 定 資 产 合 計			392,995,327,520

科 目	金 額		
	円	円	円
2 流動資産			
(1) 現金預金		18,040,427,952	
(2) 未収金	8,783,799,722		
貸倒引当金	60,816,610		
(3) 貯蔵品		8,722,983,112	
(4) 前払金		210,238,861	
流動資産合計		3,366,937,807	
資産合計			30,340,587,732
			423,335,915,252

科 目	金 額		
	円	円	円
負 債 の 部			
3 固 定 负 債			
(1) 企 業 債		91, 598, 464, 142	
(2) 他 会 計 借 入 金		43, 375, 136, 532	
(3) リ ー ス 債 务		1, 110, 600, 001	
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	5, 080, 510, 928		
引 当 金 合 計		5, 080, 510, 928	
(5) 割 賦 未 払 金		569, 068, 722	
(6) そ の 他 固 定 负 債		115, 210, 507	
固 定 负 債 合 計			141, 848, 990, 832
4 流 动 负 債			
(1) 企 業 債		9, 693, 405, 184	
(2) 他 会 計 借 入 金		3, 660, 747, 215	
(3) リ ー ス 債 务		417, 446, 928	
(4) 未 払 金		11, 778, 939, 961	
(5) 未 払 費 用		74, 633, 654	
(6) 前 受 金		278, 182, 735	
(7) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	422, 283, 412		
イ 修 繕 引 当 金	120, 380, 238		
引 当 金 合 計		542, 663, 650	
(8) 割 賦 未 払 金		278, 016, 063	
(9) 未 払 消 費 税 及 び		73, 518, 400	
(10) 地 方 消 費 税			
そ の 他 流 动 负 債	3, 603, 134, 596		
流 动 负 債 合 計			30, 400, 688, 386
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	90, 390, 703, 008		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	57, 022, 957, 786	33, 367, 745, 222	
イ 工 事 負 担 金	7, 779, 699, 414		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	4, 419, 512, 988	3, 360, 186, 426	
ウ 国 庫 補 助 金	3, 398, 097, 719		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	1, 547, 126, 857	1, 850, 970, 862	
エ そ の 他 補 助 金	3, 426, 271, 145		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	2, 367, 928, 814	1, 058, 342, 331	
長 期 前 受 金 合 計		39, 637, 244, 841	
(2) 建 設 仮 勘 定			
長 期 前 受 金		14, 529, 110	
繰 延 収 益 合 計			39, 651, 773, 951
負 債 合 計			211, 901, 453, 169

科 目	金 額		
	円	円	円
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
資 本 金 合 計		183, 976, 369, 363	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12, 254, 982, 439		
イ 寄 附 金	98, 009, 642		
ウ 工 事 負 担 金	1, 414, 934, 987		
エ 国 庫 極 助 金	474, 888, 236		
オ そ の 他 資 本 剰 余 金	231, 987, 244		
資 本 剰 余 金 合 計		14, 474, 802, 548	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	218, 000, 000		
イ 利 益 積 立 金	3, 000, 000, 000		
ウ 建 設 改 良 積 立 金	3, 742, 000, 000		
エ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	6, 023, 290, 172		
利 益 剰 余 金 合 計		12, 983, 290, 172	
剩 余 金 合 計			27, 458, 092, 720
資 本 合 計			211, 434, 462, 083
負 債 資 本 合 計			423, 335, 915, 252

令和4年度神奈川県水道事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～58年
機械及び装置	5年～17年
車両運搬具	3年～5年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	15年～45年
-------	---------

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産	901,912,568円
リース債務	992,103,845円

III セグメント情報の開示

水道事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

（1）固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区青野原
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区青山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区小原
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区中沢
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区長竹
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区日連
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区三ヶ木
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	鎌倉市今泉台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	鎌倉市津
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地	藤沢市円行
遊休資産	土地	茅ヶ崎市堤
遊休資産	土地	寒川町宮山
遊休資産	土地、構築物	平塚市上吉沢

用途	資産の種類	場所
遊休資産	建物、機械及び装置	平塚市上吉沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、機械及び装置	大磯町石神台
遊休資産	土地、構築物	大磯町黒岩
遊休資産	土地、構築物	大磯町高麗
遊休資産	土地、構築物	大磯町虫窪
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町一色
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町緑が丘
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町山西
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	中井町井ノ口
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市飯山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市七沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	厚木市毛利台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	伊勢原市上粕屋、東富岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	海老名市上今泉
遊休資産	土地	海老名市東柏ヶ谷
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市吉岡
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、その他有形固定資産	大和市上草柳、下鶴間
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町宮城野

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

3 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	構築物	海老名市東柏ヶ谷

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当年度の特別損失に計上した。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

資産の種類	金額
構築物	48,385円

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、遊休資産であり使用価値がなく、売却見込もないことから、備忘価額とした。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	31,760,128円
1年超	920,327,808円
計	952,087,936円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	101,200,068円
1年超	146,484,408円
計	247,684,476円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	417,446,928円
1年超	1,110,600,001円
計	1,528,046,929円

VI 他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金628,680,403円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金429,044,527円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金1,504,899円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金及び損賠償金の未収金を欠損処分するため、貸倒引当金29,725,190円を取り崩した。

(5) 環境対策引当金の取崩し

当年度において、P C B廃棄物処理を行うため、環境対策引当金963,000円を取り崩した。

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	22
2 損 益 計 算 書	26
3 剰 余 金 計 算 書	28
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	30
5 貸 借 対 照 表	31
6 注 記 表	34

令和4年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算				
	当 初 予 算	補 正 予 算	地 方 公 営 企 業 法 第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計	
第1款 電気事業収益	円 8,032,578,000	円 1,265,000	円 0	円 8,033,843,000	
第1項 営業収益	7,863,053,000	1,265,000	0	7,864,318,000	
第2項 財務収益	18,824,000	0	0	18,824,000	
第3項 事業外収益	130,701,000	0	0	130,701,000	
第4項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000	
		..			

支 出

区分	予 算						
	当 初 予 算	補 正 予 算	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24条 第3項の規定による支 出額	小 計	
第1款 電気事業費用	円 7,756,901,000	円 1,150,000	円 0	円 0	円 0	円 7,758,051,000	
第1項 営業費用	7,392,818,000	0	0	△ 80,110,000	0	7,312,708,000	
第2項 財務費用	40,385,000	0	0	0	0	40,385,000	
第3項 事業外費用	273,698,000	1,150,000	0	80,110,000	0	354,958,000	
第4項 特別損失	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

電 気 事 業 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 28,298,600	円 8,062,141,600	円 7,571,610,542	円 △490,531,058	
0	7,864,318,000	7,332,327,538	△531,990,462	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 665,863,690円)
0	18,824,000	18,921,304	97,304	
28,298,600	158,999,600	172,322,454	13,322,854	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 9,800,029円)
0	20,000,000	48,039,246	28,039,246	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 37,765,913	円 7,795,816,913	円 6,946,235,401	円 6,907,912	円 842,673,600	
9,467,313	7,322,175,313	6,536,258,484	6,907,912	779,008,917	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 257,027,782円)
0	40,385,000	40,384,401	0	599	
28,298,600	383,256,600	369,592,516	0	13,664,084	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 6,823,096円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額		
第1款 資本的収入	円 296,966,000	円 0	円 296,966,000	円 0		
第1項 分担金及び負担金	262,538,000	0	262,538,000	0		
第2項 運用資金償還金	2,022,000	0	2,022,000	0		
第3項 雜 収 入	2,000	0	2,000	0		
第4項 補 助 金	32,404,000	0	32,404,000	0		

支 出

区分	予 算 額							地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	円 3,318,714,000	円 7,865,000	円 0	円 0	円 3,326,579,000	円 190,822,385	円 0		
第1項 建設改良費	1,010,618,000	7,865,000	0	0	1,018,483,000	77,125,285	0		
第2項 相模貯水池建設改良事業費	258,481,000	0	0	0	258,481,000	0	0		
第3項 相模貯水池整備費	1,448,387,000	0	0	0	1,448,387,000	113,697,100	0		
第4項 企業債償還金	591,228,000	0	0	0	591,228,000	0	0		
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,522,595,699円は、減債積立金350,000,000円、当年度分消費税及び

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
円 0	296,966,000	円 233,404,731	円 △63,561,269	
0	262,538,000	231,380,745	△31,157,255	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 20,966,239円)
0	2,022,000	2,022,456	456	
0	2,000	1,530	△470	
0	32,404,000	0	△32,404,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 3,517,401,385	2,756,000,430	円 570,367,340	円 0	円 570,367,340	円 191,033,615	
1,095,608,285	820,876,466	186,221,990	0	186,221,990	88,509,829	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 73,767,572円)
258,481,000	0	241,241,220	0	241,241,220	17,239,780	
1,562,084,100	1,343,896,802	142,904,130	0	142,904,130	75,283,168	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 122,085,076円)
591,228,000	591,227,162	0	0	0	838	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

地方消費税資本の収支調整額174,063,303円及び過年度分損益勘定留保資金1,998,532,396円で補填した。

令和4年度神奈川県電気事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 水 力 発 電 事 業 収 益	5,061,404,894		
(2) 納 付 金	125,650,967		
(3) 相 模 貯 水 池 保 全 事 業 収 益	948,376,930		
(4) 相 模 貯 水 池 管 理 収 益	394,985,554		
(5) 太 陽 光 発 電 事 業 収 益	98,705,140		
(6) 雜 収 益	37,340,363		
		6,666,463,848	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	4,020,074,681		
(2) 相 模 貯 水 池 保 全 事 業 費	942,612,409		
(3) 相 模 貯 水 池 管 理 費	542,626,733		
(4) 太 陽 光 発 電 費	81,678,105		
(5) 一 般 管 理 費	692,238,774	6,279,230,702	
営 業 利 益			387,233,146
3 営 業 外 収 益			
(1) 財 務 収 益	18,921,304		
(2) 事 業 外 収 益	162,522,583	181,443,887	
4 営 業 外 費 用			
(1) 財 務 費 用	40,384,401		
(2) 事 業 外 費 用	126,446,780	166,831,181	14,612,706
経 常 利 益			401,845,852
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 引 当 金 戻 入	30,479,648		
(2) そ の 他 特 別 利 益	17,559,598	48,039,246	48,039,246
当 年 度 純 利 益			449,885,098
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,092,158,651
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			350,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,892,043,749

令和4年度神奈川県電気

(令和4年4月1日から)

資本金		剩 余					
		資 本 剩 余 金					
		受評	贈 財 価	産 額	工 事 負 担 金	国 庫 極 助 金	資 本 剩 余 金 合 計
前 年 度 末 残 高	40,566,841,155	45,442,251		137,766,558	15,341,042		198,549,851
前 年 度 処 分 額	300,000,000		0	0	0		0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	300,000,000		0	0	0		0
資 本 金 へ の 組 入	300,000,000		0	0	0		0
減 債 積 立 金 の 積 立	0		0	0	0		0
建設改良積立金 の 積 立	0		0	0	0		0
処 分 後 残 高	40,866,841,155	45,442,251		137,766,558	15,341,042		198,549,851
当 年 度 変 動 額	0		0	0	0		0
減 債 積 立 金 の 取 崩	0		0	0	0		0
当 年 度 純 利 益	0		0	0	0		0
当 年 度 末 残 高	40,866,841,155	45,442,251		137,766,558	15,341,042		198,549,851

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

事 業 剰 余 金 計 算 書

令 和 5 年 3 月 31 日 ま で)

(単位 : 円)

金						資本合計	
利 益 剰 余 金							
減 債 積 立 金	建 積	設 改 立	良 金	未 处 分 余 金	利 益 金 合		
350,000,000	9,955,000,721			2,102,158,651	12,407,159,372	53,172,550,378	
360,000,000		350,000,000		△1,010,000,000	△300,000,000	0	
360,000,000		350,000,000		△1,010,000,000	△300,000,000	0	
0		0		△300,000,000	△300,000,000	0	
360,000,000		0		△360,000,000	0	0	
0		350,000,000		△350,000,000	0	0	
			(繰越利益剰余金)				
710,000,000	10,305,000,721		1,092,158,651	12,107,159,372	53,172,550,378		
△350,000,000		0	799,885,098	449,885,098	449,885,098		
△350,000,000		0	350,000,000	0	0		
0		0	449,885,098	449,885,098	449,885,098		
			(当年度未処分利益剰余金)				
360,000,000	10,305,000,721		1,892,043,749	12,557,044,470	53,622,435,476		

令和4年度神奈川県電気事業剰余金処分計算書

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	40,866,841,155	198,549,851	1,892,043,749
議会の議決による処分額	350,000,000	0	△799,000,000
資本金への組入	350,000,000	0	△350,000,000
減債積立金の積立	0	0	△225,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△224,000,000
処分後残高	41,216,841,155	198,549,851	1,093,043,749

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和4年度神奈川県電気事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	82,245,330,832		
減 価 償 却 累 計 額	56,965,571,277	25,279,759,555	
イ 業 務 設 備	928,771,492		
減 価 償 却 累 計 額	207,911,769	720,859,723	
ウ 太 陽 光 発 電 設 備	950,026,152		
減 価 償 却 累 計 額	463,963,753	486,062,399	
電 气 事 業 固 定 資 産 合 計		26,486,681,677	
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
ア 建 設 仮 勘 定		2,501,931,567	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計		2,501,931,567	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 投 資 有 価 証 券	9,979,774,217		
イ 出 資 金	22,900,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		10,002,674,217	
固 定 資 産 合 計			38,991,287,461
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		19,706,508,771	
(2) 未 収 金		718,459,564	
(3) 貯 藏 品		133,738,752	
(4) 前 払 金		148,120,000	
流 動 資 産 合 計		20,706,827,087	
資 産 合 計		59,698,114,548	

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負 債 の 部				
3 固 定 负 債				
(1) 企 業 債		558,126,581		
(2) リ ー ス 債 務		28,961,403		
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,298,734,916			
イ 特 別 修 繕 引 当 金	898,589,000			
ウ 環 境 対 策 引 当 金	46,636,365			
引 当 金 合 計		2,243,960,281		
(4) 受 託 金		178,844,016		
(5) そ の 他 固 定 负 債		46,749,689		
固 定 负 債 合 計			3,056,641,970	
4 流 動 负 債				
(1) 企 業 債		440,699,428		
(2) リ ー ス 債 務		11,152,568		
(3) 未 払 金		1,456,219,605		
(4) 未 払 費 用		1,838,633		
(5) 前 受 金		18,290,112		
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金	106,195,342			
イ 修 繕 引 当 金	33,961,000			
ウ 特 別 修 繕 引 当 金	639,076,000			
エ 環 境 対 策 引 当 金	47,816,772			
引 当 金 合 計		827,049,114		
(7) そ の 他 流 動 负 債		5,232,960		
流 動 负 債 合 計			2,760,482,420	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 受 贈 財 产 評 価 額	30,138,769			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	19,116,499	11,022,270		
イ 工 事 负 担 金	53,005,558			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	16,691,415	36,314,143		
ウ 国 庫 補 助 金	176,548,847			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	135,679,979	40,868,868		
エ そ の 他 補 助 金	269,553,460			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	99,723,326	169,830,134		
長 期 前 受 金 合 計		258,035,415		

科 目	金 額		
	円	円	円
(2) 建設仮勘定 長期前受金 繰延収益合計 負債合計		519,267	
		258,554,682	
		6,075,679,072	
<u>資本の部</u>			
6 資本金		40,866,841,155	40,866,841,155
(1) 資本金 資本金合計			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金 ア 受贈財産評価額 イ 工事負担金 ウ 国庫補助金 資本剰余金合計	45,442,251 137,766,558 15,341,042	198,549,851	
(2) 利益剰余金 ア 減債積立金 イ 建設改良積立金 ウ 当年度未処分 利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計	360,000,000 10,305,000,721 1,892,043,749	12,557,044,470	12,755,594,321 53,622,435,476 59,698,114,548

令和4年度神奈川県電気事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、償却原価法（定額法）による。

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	22年～57年
機械及び装置	9年～22年
車両運搬具	4年
船舶	8年～10年
器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	15年～45年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産 14,267,645円

リース債務 15,694,385円

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業は、水力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電設備等の整備・維持改良を行うもの。
太陽光発電事業	愛川太陽光発電所をはじめとする太陽光発電設備の整備・維持改良及び次世代エネルギーパーク普及啓発を行うもの。

2 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：円)

	水力発電事業	太陽光事業	合計
営業収益	6,567,758,708	98,705,140	6,666,463,848
営業費用	6,197,552,597	81,678,105	6,279,230,702
営業損益	370,206,111	17,027,035	387,233,146
経常損益	384,818,817	17,027,035	401,845,852
セグメント資産	59,212,052,149	486,062,399	59,698,114,548
セグメント負債	6,075,679,072	0	6,075,679,072
その他の項目			
減価償却費	1,419,417,766	48,788,239	1,468,206,005
電気事業固定資産の増減額	△ 544,633,985	△ 33,567,213	△ 578,201,198

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

電気事業において使用している固定資産については、水力発電事業に関する資産と太陽光発電事業に関する資産がそれぞれキャッシュ・フローを生成していることから、2つの資産グループとしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	相模原市緑区与瀬
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	242,748円
1年超	0円
計	242,748円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	222,720,821円
1年超	1,072,958,012円
計	1,295,678,833円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	11,152,568円
1年超	28,961,403円
計	40,113,971円

VI 他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金54,614,454円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金95,226,466円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金94,930,500円を取り崩した。

(4) 環境対策引当金の取崩し

当年度において、P C B廃棄物処理を行うため、環境対策引当金18,300,288円を取り崩した。

3 公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	40
2 損 益 計 算 書	44
3 剰 余 金 計 算 書	46
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	48
5 貸 借 対 照 表	49
6 注 記 表	52

令和4年度神奈川県公営企業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	
第1款 事業収益	円 1,394,979,000	円 0	円 0	円 1,394,979,000	
第1項 営業収益	489,381,000	0	0	489,381,000	
第2項 営業外収益	413,247,000	0	0	413,247,000	
第3項 特別利益	492,351,000	0	0	492,351,000	

支 出

区分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	
第1款 事業費用	円 1,051,490,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,051,490,000	
第1項 営業費用	463,364,000	0	0	0	0	463,364,000	
第2項 営業外費用	185,262,000	0	0	0	0	185,262,000	
第3項 特別損失	392,864,000	0	0	0	0	392,864,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資金等運用事業決算報告書

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 1,435,363,707	円 40,384,707	
481,377,175	△8,003,825	(うち、消費税及び地方消費税預り金 12,045,828円)
399,029,363	△14,217,637	(うち、消費税及び地方消費税預り金 28,663,443円)
554,957,169	62,606,169	

地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	額 合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,051,490,000	円 992,792,208	円 0	円 58,697,792	
0	463,364,000	431,495,913	0	31,868,087	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 5,425,470円)
0	185,262,000	182,033,566	0	3,228,434	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 11,367,334円)
0	392,864,000	379,262,729	0	13,601,271	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 算				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	円 4,885,875,000	円 0	円 4,885,875,000	円 0	円 0
第1項 他会計への長期貸付金償還金	3,403,364,000	0	3,403,364,000	0	0
第2項 その他長期貸付金償還金	9,699,000	0	9,699,000	0	0
第3項 雜 収 入	1,472,812,000	0	1,472,812,000	0	0

支 出

区分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費次額
第1款 資本的支出	円 9,518,648,000	円 0	円 0	円 0	円 9,518,648,000	円 0	円 247,059,480
第1項 他会計への長期貸付金	7,000,000,000	0	0	0	7,000,000,000	0	0
第2項 業務設備整備費	1,297,000	0	0	0	1,297,000	0	0
第3項 地域振興施設等整備費	2,331,308,000	0	0	0	2,331,308,000	0	247,059,480
第4項 他会計繰出金	176,043,000	0	0	0	176,043,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 4,885,875,000	円 4,887,986,603	円 2,111,603	
0 0	3,403,364,000	3,403,364,007	7	
0 0	9,699,000	9,699,924	924	
0 0	1,472,812,000	1,474,922,672	2,110,672	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 10,713,413円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計		
円 9,765,707,480	円 3,050,262,707	円 3,000,000,000	円 1,578,778,663	円 4,578,778,663	円 2,136,666,110	
7,000,000,000	2,000,000,000	3,000,000,000	0	3,000,000,000	2,000,000,000	
1,297,000	1,026,190	0	0	0	270,810	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 93,290円)
2,578,367,480	873,193,517	0	1,578,778,663	1,578,778,663	126,395,300	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 79,379,771円)
176,043,000	176,043,000	0	0	0	0	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

令和4年度神奈川県公営企業資金等運用事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 運 用 資 金 収 益	101,706,415		
(2) 運 用 資 産 収 益	364,588,522		
(3) 雜 収 益	3,036,410	469,331,347	
2 営 業 費 用			
(1) 総 係 費	426,070,443	426,070,443	
3 営 業 外 収 益			43,260,904
(1) 受 取 利 息	10,790,671		
(2) 共 通 管 理 費 収 入	126,559,814		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,951,700		
(4) 雜 収 益	230,045,310	370,347,495	
4 営 業 外 費 用			
(1) 繰 延 勘 定 償 却 費	11,958,874		
(2) 共 通 管 理 費	127,848,458		
(3) 雜 支 出	13,202,403	153,009,735	217,337,760
5 特 別 利 益			260,598,664
(1) 固 定 資 産 売 却 益	554,957,169	554,957,169	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	379,262,729	379,262,729	175,694,440
当 年 度 純 利 益			436,293,104
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			874,863
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			437,167,967

令和4年度神奈川県公営企業資金等

(令和4年4月1日から)

資本金	資本金	剩 余					
		資 本 剩 余 金					
		受 評 贈 財 産 額	国 庫 補 助 金	そ 資 本 の 剩 余 金	他 金 合	資 本 剩 余 金 計	
前 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166		125,876,039	
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0		0	
議 会 の 議 決 額 に よ る 処 分 額	0	0	0	0		0	
利 益 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0		0	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0		0	
処 分 後 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166		125,876,039	
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0		0	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0		0	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0		0	
当 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166		125,876,039	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

運用事業剩余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利益 剰 余 金				
利 益 積 立 金	他 会 計 繰 出 金	未 处 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
1,968,984,577	0	330,917,863	2,299,902,440	71,502,087,511
154,000,000	176,043,000	△330,043,000	0	0
154,000,000	176,043,000	△330,043,000	0	0
154,000,000	0	△154,000,000	0	0
0	176,043,000	△176,043,000	0	0
2,122,984,577	176,043,000	(繰越利益剰余金) 874,863	2,299,902,440	71,502,087,511
0	△176,043,000	436,293,104	260,250,104	260,250,104
0	△176,043,000	0	△176,043,000	△176,043,000
0	0	436,293,104	436,293,104	436,293,104
2,122,984,577	0	(当年度未处分利益剰余金) 437,167,967	2,560,152,544	71,762,337,615

令和4年度神奈川県公営企業資金等運用事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	69,076,309,032	125,876,039	437,167,967
議会の議決による処分額	0	0	△437,043,000
利益積立金の積立	0	0	△261,000,000
他会計繰出金の処分	0	0	△176,043,000
処分後残高	69,076,309,032	125,876,039	124,967 (繰越利益剰余金)

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和4年度神奈川県公営企業資金等運用事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		5,970,467,973		
イ 建 物	3,646,597,255			
減価償却累計額	2,469,510,185			
ウ 構 築 物	412,939,744			
減価償却累計額	190,951,236			
エ 器 具 及 び 備 品	30,277,894			
減価償却累計額	22,482,158			
オ 建 設 仮 勘 定		7,795,736		
有形固定資産合計		617,473,946		
(2) 無形固定資産			7,994,813,233	
ア 電 話 加 入 権		2,211,014		
イ 施 設 利 用 権		201,707,894		
無形固定資産合計			203,918,908	
(3) 投資その他の資産				
ア 長 期 貸 付 金		43,398,273,296		
イ 投 資 不 動 産		177,847,147		
ウ 年 賦 未 収 金		1,786,835,468		
エ 長期前払消費税 及 び 地 方 消 費 税		98,306,640		
オ そ の 他 投 資		275,546,926		
投資その他の資産合計			45,736,809,477	
固 定 資 産 合 計				53,935,541,618
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		9,001,325,679		
(2) 未 収 金		217,644,536		
(3) 未 収 利 息		211,154		
(4) 有 価 証 券		4,735,241,063		
(5) 短 期 貸 付 金		3,670,621,735		
(6) 年 賦 未 収 金		210,377,909		
(7) 前 払 金		555,604,521		
流 動 資 産 合 計				18,391,026,597
資 产 合 計				72,326,568,215

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負 債 の 部				
3 固 定 负 債				
(1) 引 当 金		143, 238, 266		
ア 退職給付引当金			143, 238, 266	
引 当 金 合 計			20, 581, 571	
(2) 繰延年賦壳却益				163, 819, 837
固 定 负 債 合 計				
4 流 動 负 債				
(1) 未 払 金		235, 648, 502		
(2) 前 受 金		504, 000		
(3) 引 当 金			13, 268, 665	
ア 賞 与 引 当 金				13, 268, 665
引 当 金 合 計				12, 122, 400
(4) 未払消費税及び 地 方 消 費 税			3, 219, 962	
(5) 繰延年賦壳却益			104, 534	
(6) その他流動負債				264, 868, 063
流 动 负 債 合 計				
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 受贈財産評価額	160, 650, 000			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	25, 107, 300	135, 542, 700		
長 期 前 受 金 合 計			135, 542, 700	
繰 延 収 益 合 計				135, 542, 700
負 債 合 計				564, 230, 600

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<u>資 本 の 部</u>				
6 資 本 金			69,076,309,032	
(1) 資 本 金				
資 本 金 合 計				69,076,309,032
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		57,952,245		
イ 国 庫 補 助 金		5,688,628		
ウ そ の 他 資 本 剰 余 金		62,235,166		
資 本 剰 余 金 合 計			125,876,039	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		2,122,984,577		
イ 当 年 度 未 処 分		437,167,967		
利 益 剰 余 金			2,560,152,544	
利 益 剰 余 金 合 計				2,686,028,583
剩 余 金 合 計				71,762,337,615
資 本 合 計				72,326,568,215
負 債 資 本 合 計				

令和4年度神奈川県公営企業資金等運用事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年～50年
----	---------

構築物	10年～40年
-----	---------

器具及び備品	5年～15年
--------	--------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～45年
-------	--------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

公営企業資金等運用事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

公営企業資金等運用事業において使用している固定資産については、継続的に損益を把握している単位を基礎としてグルーピングを行っており、具体的には用途ごとにグルーピングしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	南足柄市塚原

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかつた理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかつた。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,589,082円
1年超	2,234,173円
計	3,823,255円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金6,329,757円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金12,440,266円を取り崩した。

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	56
2 損 益 計 算 書	60
3 貸 借 対 照 表	61
4 注 記 表	62

令和4年度神奈川県相模川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 算			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	小計
第1款 共同施設管理収入	円 2,169,520,000	円 0	円 0	円 2,169,520,000
第1項 共同施設管理受託収入	1,963,910,000	0	0	1,963,910,000
第2項 津久井湖環境整備管理受託収入	171,079,000	0	0	171,079,000
第3項 津久井湖管理収入	34,531,000	0	0	34,531,000

支 出

区分	予 算 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 共同施設管理費	円 2,169,520,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,169,520,000
第1項 共同施設受託管理費	1,963,910,000	0	0	0	0	1,963,910,000
第2項 津久井湖環境整備受託管理費	171,079,000	0	0	0	0	171,079,000
第3項 津久井湖管理費	34,531,000	0	0	0	0	34,531,000

総合開発共同事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 22,425,260	円 2,191,945,260	円 1,820,328,412	円 △371,616,848	
22,425,260	1,986,335,260	1,636,657,179	△349,678,081	(うち、消費税及び地方消費税預り金 148,786,985円)
0	171,079,000	155,345,673	△15,733,327	(うち、消費税及び地方消費税預り金 14,122,267円)
0	34,531,000	28,325,560	△6,205,440	(うち、消費税及び地方消費税預り金 2,575,013円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 22,425,260	円 2,191,945,260	円 1,820,328,412	円 9,533,480	円 362,083,368	
22,425,260	1,986,335,260	1,636,657,179	9,533,480	340,144,601	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 87,711,766円)
0	171,079,000	155,345,673	0	15,733,327	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 13,930,115円)
0	34,531,000	28,325,560	0	6,205,440	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 166,884円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	
第1款 資本的収入	円 465,319,000	円 55,000,000	円 520,319,000	円 539,337,657	
第1項 共同施設改良受託収入	465,319,000	55,000,000	520,319,000	539,337,657	

支 出

区分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 過次 繰越額
第1款 資本的支出	円 465,319,000	円 55,000,000	円 0	円 0	円 520,319,000	円 539,337,657	円 0
第1項 共同施設改良費	465,319,000	55,000,000	0	0	520,319,000	539,337,657	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
円 0	円 1,059,656,657	円 634,770,668	円 △424,885,989	
0	1,059,656,657	634,770,668	△424,885,989	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 57,706,424円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 1,059,656,657	円 634,770,668	円 306,063,743	円 0	円 306,063,743	円 118,822,246
1,059,656,657	634,770,668	306,063,743	0	306,063,743	118,822,246 (うち、消費税及び地方消費税 仮払金 57,706,424円)

令和4年度神奈川県相模川総合開発共同事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 共同施設管理収入		
(1) 共 同 施 設 管 理 受 託 収 入	1,487,870,194	
(2) 津久井湖環境整備管理受託収入	141,223,406	
(3) 津 久 井 湖 管 理 収 入	25,750,547	1,654,844,147
2 共同施設管理費		
(1) 共 同 施 設 受 託 管 理 費	1,487,870,194	
(2) 津久井湖環境整備受託管理費	141,223,406	
(3) 津 久 井 湖 管 理 費	25,750,547	1,654,844,147
当 年 度 純 利 益		0

令和4年度神奈川県相模川総合開発共同事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金	額
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		円
(1) 建 設 仮 勘 定	103, 957, 052	
固 定 資 産 合 計		103, 957, 052
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	833, 497, 569	
(2) 未 収 金	66, 622, 062	
(3) 前 払 金	101, 870, 000	
流 動 資 産 合 計		1, 001, 989, 631
資 産 合 計		1, 105, 946, 683
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 受 託 金	103, 957, 052	
固 定 負 債 合 計		103, 957, 052
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	982, 293, 310	
(2) 未 払 消 費 税 及 び	18, 638, 000	
(3) 地 方 消 費 税		
(3) そ の 他 流 動 負 債	1, 058, 321	
流 動 負 債 合 計		1, 001, 989, 631
負 債 合 計		1, 105, 946, 683

令和4年度神奈川県相模川総合開発共同事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

相模川総合開発共同事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市（以下、「構成団体」という）が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理を企業庁が構成団体から委託を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、相模川総合開発共同事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

相模川総合開発共同事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,055,986円
1年超	9,156,506円
計	12,212,492円

5　酒匂川総合開発事業

目　　次

	ページ
1　決　算　報　告　書	64
2　損　益　計　算　書	68
3　貸　借　対　照　表	69
4　注　　記　　表	70

令和4年度神奈川県酒匂川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計
第1款 三保ダム管理収入	円 1,820,271,000	円 0	円 0	円 1,820,271,000
第1項 三保ダム管理受託収入	1,786,693,000	0	0	1,786,693,000
第2項 丹沢湖管理収入	33,578,000	0	0	33,578,000

支 出

区分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計
第1款 三保ダム管理費	円 1,820,271,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,820,271,000
第1項 三保ダム受託管理費	1,786,693,000	0	0	0	0	1,786,693,000
第2項 丹沢湖管理費	33,578,000	0	0	0	0	33,578,000

総合開発事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 32,626,000	円 1,852,897,000	円 1,501,209,054	円 △351,687,946	
32,626,000	1,819,319,000	1,474,229,046	△345,089,954	(うち、消費税及び地方消費税預り金 134,020,778円)
0	33,578,000	26,980,008	△6,597,992	(うち、消費税及び地方消費税預り金 2,452,705円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 32,626,000	円 1,852,897,000	円 1,501,209,054	円 182,968,865	円 168,719,081	
32,626,000	1,819,319,000	1,474,229,046	182,968,865	162,121,089	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 101,346,049円)
0	33,578,000	26,980,008	0	6,597,992	(うち、消費税及び地方消費税仮払金 174,834円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	
第1款 資本的収入	円 43,747,000	円 0	円 43,747,000	円 471,993,903	円 0	円 471,993,903
第1項 三保ダム施設改良受託収入	43,747,000	0	43,747,000	471,993,903	0	471,993,903

支 出

区分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費遡次繰越額
第1款 資本的支出	円 43,747,000	円 0	円 0	円 0	円 43,747,000	円 471,993,903	円 0
第1項 三保ダム施設改良費	43,747,000	0	0	0	43,747,000	471,993,903	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
円 0	円 515,740,903	円 484,595,903	円 △31,145,000	
0	515,740,903	484,595,903	△31,145,000	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 44,054,173円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 515,740,903	円 484,595,903	円 24,349,435	円 0	円 24,349,435	円 6,795,565
515,740,903	484,595,903	24,349,435	0	24,349,435	6,795,565 (うち、消費税及び地方消費税 仮払金 44,054,173円)

令和4年度神奈川県酒匂川総合開発事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 三保ダム管理収入			
(1) 三保ダム管理受託収入	1,340,208,268		
(2) 丹沢湖管理収入	24,527,303	1,364,735,571	
2 三保ダム管理費			
(1) 三保ダム受託管理費	1,340,208,268		
(2) 丹沢湖管理費	24,527,303	1,364,735,571	
当 年 度 純 利 益			0

令和4年度神奈川県酒匂川総合開発事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	531,192,074	
(2) 未 収 金	2,608,622	
(3) 前 払 金	11,660,000	
流 動 資 産 合 計		545,460,696
資 産 合 計		545,460,696
負 債 の 部		
2 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	538,061,769	
(2) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,362,800	
(3) そ の 他 流 動 負 債	36,127	
流 動 負 債 合 計		545,460,696
負 債 合 計		545,460,696

令和4年度神奈川県酒匂川総合開発事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

酒匂川総合開発事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社（以下、「構成団体」という）から委託を受けて企業庁が建設した三保ダムの維持管理を企業庁が神奈川県から委任を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、酒匂川総合開発事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

酒匂川総合開発事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,622,313円
1年超	7,621,297円
計	12,243,610円